

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
合計				6,244,656,000	5,448,162,000	11,741,783,147	3,302,867,000				
1	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業（予備費）	R3.4	R4.3	①新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、検査体制の強化などの必要な対策を講じていくための備えを行うもの。 ② ⅰ 検査体制の強化 ⅱ 感染拡大防止対策 ⅲ 広報啓発対策 ⅳ その他 ③300,000千円 ④長崎市	300,000,000	300,000,000	65,046,944	14,816,836		1 新型コロナウイルス感染症緊急対策事業（交付金充用額）：14,816,836円 2 主な充用内訳 ・ 感染対策に伴う電気及びガス使用量増分の光熱費 9,327,101円 ・ 感染症対策に係る消耗品費（消毒液、ウェットティッシュ等） 3,303,575円 ・ その他（需用費、役務費、委託料、備品購入費、負担金） 2,186,160円	当初予定していなかった光熱費の増分及び突発的に必要となった物品購入など、適時適正に新型コロナウイルス感染症対策が図られた。
2	営業時間短縮要請協力金（協力要請推進枠地方負担分）	R3.4	R4.3	①休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。 ②③ ・ 休業・時短営業への協力金 事業者の規模に応じて、1店舗・1日あたりの給付額を算定し、要請に応じた日数を乗じて算定する。 うち、地方負担分となる20%について、県市1/2ずつ負担する。 4,561,250千円×20%×1/2=456,125千円 ④食品衛生法の飲食店・喫茶店営業許可を受けている飲食店及び遊興施設（飲食スペースを有するもの）のうち、要請に応じる飲食店	456,125,000	456,125,000	3,188,100,883	315,177,500		実績 第1期：支給店舗数：2,496 協力金：1,069,348,000円 委託料：12,222,848円 第2期：支給店舗数：2,509 協力金：1,550,700,000円 委託料：12,069,766円 第3期：支給店舗数：2,481 協力金：531,727,000円 委託料：12,033,269円	夜間の営業時間短縮に協力いただいたことで、市民等の不要不急の外出自粛につながり、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止と、対象事業者の事業継続や雇用の維持に寄与し、一定緊急の支援となった。
3	国民健康保険事業特別会計繰出金	R3.4	R4.3	①新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により、収入が減少等した国民健康保険被保険者に対して減免措置を講じるもの。 ②国民健康保険税の減免に係る費用 ③ 令和2年度実績額による令和3年度減免見込額×申請割合見込×財源不足割合=77,334,300×1/3×0.8 =20,623千円 ④国民健康保険事業特別会計	20,623,000	20,623,000	0	0			
4	新型コロナウイルス感染症病床確保推進費	R3.4	R4.3	①新型コロナウイルス感染症患者受入病床逼迫に備え、医療機関に対し、支援金を支給するもの。 ②③30,000千円 ア) 第3波時に国の退院基準を満たした転院が可能であったと推測される患者数 120名 イ) 患者1人あたりの支援額 250千円 合計 120名×250千円=30,000千円 ウ) 支給適用日 R3/4/1以降の転院分から適用 (財源内訳「Fその他」は長崎医療圏市町からの負担金) ④長崎県に「後方支援医療機関」の登録を行った長崎医療圏の医療機関のうち、国の示す退院基準を満たした患者の転院受入を行った医療機関	30,000,000	25,086,000	13,500,000	11,288,700		支援金@250,000円×申請件数54件=13,500,000円 各市町の負担額 ・ 長崎市 83.62% 11,288,700円 ・ 西海市 1.97% 265,950円 ・ 時津町 6.01% 811,350円 ・ 長与町 8.40% 1,134,000円	国の示す退院基準を満たした患者の転院受入を行った医療機関へ支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症患者受入病床の確保へつなげた。 実績としては、転院調整の困難性などから、転院患者数が見込みを下回った。
5	消防施設整備事業費	R3.4	R4.3	①コロナ患者等の搬送を行った救急隊員が、他の職員と接触することなく執務するための環境を整備する。 ②③ 庁舎改修工事 4,800千円 (シャワー施設、事務机、ロッカー、ベッド、オゾン除菌装置) ④長崎市	4,800,000	4,800,000	4,473,700	273,700		事業実績 1 庁舎用消耗品購入費 172,700円 2 内部改修工事費 4,204,200円 3 庁舎用備品購入費 96,800円 合計 4,473,700円	コロナ陽性患者などの対応を行った救急隊員が他の職員と接触することなく、除染等の処置ができ、職場内の感染防止対策の強化につながった。
6											
7	中小事業者等一時金	R3.4	R4.3	①新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により、売上が減少した中堅・中小事業者を対象に、給付金を支給することにより事業の継続や雇用の維持を支援する。 ②③ ・ 給付金 660,000千円 (10万円(県・市各5万円)×3,300件×2ヶ月分) ・ 事務費 16,500千円 (委託料、広告宣伝費、振込手数料等) ・ 主な申請要件 時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、対象月の売上が対前年比(又は前々年比)20%以上減少していること ・ 支給額 要件に応じて定額を支給する。 (財源内訳「Fその他」は県支出金) ④時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が減少した中堅・中小事業者 ※時短営業要請に応じた飲食事業者は対象外	676,500,000	330,000,000	495,404,000	228,676,000		実績 中小事業者等一時金(第2期) (令和3年6月補正予算 県との協調事業分) 県 費：266,728,000円 R3交付金：228,676,000円 支給件数：3,151件	売上が減少した中堅・中小事業者を対象に一時金を支給することで、コロナ禍においても事業の継続と雇用の維持ができるよう支援を行った。 想定件数に対して約95%の給付を行い、一定緊急の支援となった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
8	事業持続化支援金	R3.7	R3.10	①新型コロナウイルス感染症の影響により旅行者が減少し、打撃を受けている観光事業者の経営を支援するため、支援金を交付するもの。 ②③④ i 市内の旅館・ホテル及び簡易宿所に対し、施設の収容人数一人あたり20千円として算定し、2,000千円を上限に交付。 ・支援金 173,760千円 （旅館・ホテル…206施設、民泊施設…44施設） ii 端島見学施設条例に基づき係船許可を受けている事業者に対し、保有最大船舶の定員1人あたり10千円に3分の2を乗じて算定し、2,000千円を上限に交付。 ・支援金 5,041千円 iii 市内に本社を置く、民間の観光バス事業者に対し、保有観光バスの総定員1人あたり2千円に3分の2を乗じて算定し、2,000千円を上限に交付。 ・支援金 5,930千円 iv 事務費（振込手数料・郵送料） 139千円	184,870,000	184,870,000	156,371,834	156,371,834		i) 宿泊事業者に対する支援金 145,559,666円 補助実施件数 177件 ii) 1 端島航路事業者に対する支援金 4,866,666円 補助実施件数 4件 iii) 1 観光バス事業者に対する支援金 5,929,332円 補助実施件数 4件 iv)	当初想定していた支援対象施設250施設のうち、売上堅調や廃業済み・連絡不通の施設があり、支援実績としては177施設、予算執行率は83.8%となったが、厳しい経営状況にある宿泊事業者の経営を支援することができた。支援により、宿泊施設の受入環境の充実等、サービス向上が図られ、宿泊者の満足度が期待される。 ii、iii) 当初予定していた9件のうち、申請のあった8件の支援対象となる事業者に対して、支援金を交付することができたため、事業者における感染症対策が図られた。 なお、実際の聞き取りにおいて、一定金額の現金支援があったことにより、助かったという声が多数あった。
9	公共交通確保支援金	R3.4	R3.9	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、運行を確保するため、公共交通事業者に対して支援を行うもの。 ②③ 【補助金 235,320千円】 ・路線バス：142,400千円（@200千円×712台） ・路面電車：54,400千円（@800千円×68台） ・タクシー：38,520千円（@30千円×1,284千円） 【事務費 4千円】 ・振込手数料：4千円（110円×34件） ④長崎市内に本社を有する乗合バス、路面電車及びタクシー事業者	235,324,000	235,324,000	225,853,850	225,853,850		1 公共交通の確保に係る補助金 225,850,000円 2 補助実施件数 314件 3 輸送機関ごとの補助額 (1)乗合バス 135,800,000円 (2)路面電車 55,200,000円 (3)タクシー 37,770,000円 4 振込手数料 3,850円	交通事業者に対する支援により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りつつ、公共交通の運行を維持することができた。
10	市立図書館運営費	R3.4	R4.3	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、電子図書館システムのコンテンツを拡充し、市民が在宅でも読書できるための環境の充実を図るもの。 ②③ ・商用電子書籍購入費 1,956冊分 10,000千円 ④長崎市	10,000,000	10,000,000	9,998,477	9,998,477		・電子書籍導入費用 9,998,477円 (2,641タイトル)	図書館に来館しなくても読書ができる電子書籍を整備することで、新型コロナウイルス感染対策が図られた。
11	子育て応援特別給付金給付事業費	R3.4	R3.6	①令和2年度に国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金について、その対象とならなかった令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた子どもを対象に、10万円の「子育て応援特別給付金」を給付するもの。 ②③ 【事業費】100千円×18人=1,800千円 【事務費】8千円 役務費 8千円（郵送料、口座振込手数料） ※R2実施事業（R2.4.28以降の出生を対象）について、R3.4.1出生分及びこれに係る事務費をR3予算として計上するもの ④R3.4.1に出生し、申請日に長崎市の住民基本台帳に登録されている子ども	1,808,000	1,808,000	601,519	1,519		給付件数：6件（600,000円） 事務費：1,519円	給付金を支給したことで、新型コロナウイルス感染症の流行により、強い不安を抱えて生活している妊産婦とその子育て家庭を応援し、子育て世帯への支援が行えたとともに、地域経済の活性化が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）		実績（決算）					
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
12	子ども・子育て支援交付金	R3.4	R4.3	（放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く） ① i) 子育て支援センター等に対し、新型コロナウイルス感染症の感染防止に要する経費の一部を補助するもの。 ii) ファミリー・サポート・センターの運営にあたり、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行うもの。 iii) 支援が必要な乳幼児とその保護者に対し、適切な育児知識の助言や保健指導を行うにあたって、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行うもの。 ② i) ・マスク等感染防止用備品等の購入に要する経費 ・施設消毒のために必要な時間外経費等（かかり増し経費） ii) マスク等感染防止用備品等の購入に要する経費 ③ i) ア. 委託料 400千円 感染症予防備品・かかり増し経費等：400千円（1施設） イ. 補助金 57,522千円 感染症予防備品・かかり増し経費等：57,522千円（424施設） ii) 消耗品購入費用：5千円 iii) 事務費（消耗品費）108千円 など （財源内訳「Fその他」は県支出金） ④ i) 民間保育所や子育て支援センター等の運営事業者 ii) 、 iii) 長崎市	80,762,000	26,922,000	87,673,686	7,419,426		1 マスクなどの備品購入や代替職員のかかり増し経費に係る補助金 39,808,438円 2 補助実施件数 81件 ii) ファミリー・サポート・センター事業分 消耗品費：9,549円	当初の予定から2クラブ減ったものの、放課後児童クラブの8割以上に補助金を交付できたため、対象施設での感染対策の強化が図られた。なお、代替職員にかかる経費へ補助することにより、クラブの運営を継続することができた。 新型コロナウイルス感染症対策のため突発的に必要となった物品を購入し、適時適正に交付金を活用してコロナ対応の備えを整えることができた。
13	母子保健衛生費補助金	R3.4	R4.3	（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業） ①新型コロナウイルス感染症の影響により、不安を抱える妊産婦の支援を行うもの。 ②③ i) ウイルス検査費用 52,600千円 委託料（検査費用）または扶助費（検査費用償還払い）2,630件×20千円＝52,600千円 ii) 罹患した妊産婦への支援 958千円 委託料（訪問指導等）76件×12千円＝912千円 事務費等（船券購入費・郵送料等）46千円 iii) 育児等支援サービスの提供等 4,320千円 扶助費（利用料償還払い）1,440件×3千円＝4,320千円 ④ i) 、 ii) 長崎市 iii) 里帰り出産等ができなかった妊産婦	57,879,000	28,940,000	44,377,118	22,188,000		ウイルス検査費用（38,500,000円） 委託料）1,924件×20,000円＝38,480,000円 償還払い）1件×20,000円＝20,000円 罹患した妊産婦への支援 0件 育児等支援サービス等の提供（5,877,118円） 実績954件	新型コロナウイルス感染症の流行により不安を抱える妊産婦に対して支援を行うことで、不安や孤立感の解消・経済的負担軽減ができた。
14	新型コロナウイルス感染症対策費	R3.4	R4.3	①新型コロナウイルス感染症の流行下の妊産婦支援について、実施計画No.13母子保健衛生費補助金の対象とならない部分を長崎市の単独事業として実施するもの。 ②③下記のうち、国庫補助の対象とならない費用 i) ウイルス検査費用 95千円 事務費（消耗品費、印刷製本費、郵送料等）95千円 ii) 育児等支援サービスの提供等 2,904千円 扶助費（利用料償還払い）960件×3千円＝2,880千円 事務費（消耗品費、郵送料等）24千円 ④ i) 長崎市 ii) 里帰り出産等ができなかった妊産婦	2,999,000	2,999,000	1,475,045	1,475,045		ウイルス検査費用事務費（92,030円） 育児等支援サービス等の提供（1,383,015円）	新型コロナウイルス感染症の流行により不安を抱える妊産婦に対して支援を行うことで、不安や孤立感の解消・経済的負担軽減ができた。
15	保育対策総合支援事業費補助金	R3.4	R4.3	（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①民間保育所等に対し、新型コロナウイルス感染症の感染防止に要する経費を補助するもの。 ② ・マスク等感染防止用備品等の購入に要する経費 ・施設消毒のために必要な時間外経費等（かかり増し経費） ③ . 補助金 58,038千円 感染症予防備品・かかり増し経費等：58,038千円（143施設） ④ 民間保育所の運営事業者	58,038,000	29,026,000	71,482,706	31,500,706		①新型コロナウイルス感染症対策支援事業 補助実施件数 225件 ②事業ごとの内訳 ア 病児・病後児保育施設 4件 イ 民間保育所等 119件 （保育所・認定こども園（幼保連携型/保育所型）・小規模保育事業所・認可外保育施設） ウ 延長保育事業者 63件 エ 一般型一時預かり事業者 11件 オ 幼稚園型一時預かり事業者 28件	全希望施設に対して、補助金を交付し、民間保育所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
16	子ども・子育て支援交付金	R3.4	R4.3	（放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業） ①ポストコロナに対応するため、子育て支援センターや放課後児童クラブが行う、オンラインを活用した相談や研修などに係る必要な経費を支援するもの。 ②③ 補助金 42,361千円（92施設） （財源内訳「Fその他」は県支出金） ④放課後児童クラブや子育て支援センター等の運営事業者	42,361,000	14,121,000	33,956,081	8,797,502		【補助実績】 放課後児童クラブ 56件 子育て支援センター 8件	子育て支援センターや放課後児童クラブにおける相談業務や研修のICT化の促進ができ、新型コロナウイルス感染症に対応した環境を整備することができた。
17											
18	新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	R3.4	R4.3	①保護施設等における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のため、マスクや消毒液などの衛生用品等の配布及び建物や設備の消毒に要する経費を補助するもの。 ②③ i) 需用費：2,099千円 マスク等感染防止用備品等の購入に要する経費。（市が一括購入） （マスク 27,000枚、自動手指消毒器 14台、消毒液（800ml） 222本、シューズカバー 200枚、7ガリ板（600mm×600mm） 15枚、非接触型体温計 11台、使い切り手袋（100枚入） 238箱、二酸化炭素測定器 6台 等） ii) 補助金：6,500千円 施設の消毒費用に対する補助 （対象施設6施設全床面積 5,069㎡×@1,300円/㎡） ④ i) 長崎市 ii) 保護施設の運営事業者	8,617,000	2,154,000	925,922	231,922		① 需要費 925,922円 マスク 27,000枚、自動手指消毒器 14台、消毒液（800ml） 222本、シューズカバー 200枚、7ガリ板（600mm×600mm） 15枚、非接触型体温計 11台、使い切り手袋（100枚入） 238箱、二酸化炭素測定器 6台 等） ②補助金 0円 施設の消毒にかかる経費が発生しなかったため、実績無し	感染防止対策のため衛生用品を長崎市内の保護施設等に配布したことにより、コロナ禍においても施設等における支援の提供を維持することができた。
19	子育て支援対策臨時特例交付金	R3.4	R4.3	①コロナ禍において、特定不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るもの。 ②③【令和3年度当初予算分】 i) 扶助費（助成金） 108,500千円 ・治療内容に応じ、助成金上限額は300千円または100千円 ・新鮮胚移植等：300千円×296件=88,800千円 ・凍結胚移植等：100千円×197件=19,700千円 ii) 事務費 70千円 ・需用費（消耗品費）及び役務費（郵送料） ④ i) 指定医療機関で特定不妊治療を受けた夫婦 ii) 長崎市	108,570,000	54,285,000	105,370,808	52,685,000		支給件数：516件 ・新鮮胚移植等：269件（80,535,315円） ・凍結胚移植等：247件（24,785,493円） 事務費：50,000円	新型コロナウイルス感染症の流行により不安を抱える特定不妊治療を受けている夫婦に対して支援を行うことで、不安解消や経済的負担軽減ができた。
20											
21	中小事業者等一時金（事業者 者支援分）	R3.4	R4.3	①飲食店等に対する営業時間短縮要請と市民への不要不急の外出自粛要請及びまん延防止等重点措置の影響により、売上が減少した中堅・中小事業者を対象に、給付金を支給することにより事業の継続や雇用の維持を支援する。 ②③ ・給付金 438,600千円 （10万円×2,193件×2ヶ月分） ・事務費 21,930千円 （委託料、広告宣伝費、振込手数料等） ・主な申請要件 時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、対象月の売上高が対前年比（又は前々年比）20%以上50%未満減少していること ・支給額 令和3年8月または9月の事業収入減少額（1か月当たりの上限額10万円） （財源内訳「Fその他」は県支出金） ④時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が20%以上50%未満減少した中堅・中小事業者 ※長崎県の営業時間短縮要請に伴う協力金（令和3年8月及び9月分）または長崎県大規模集客施設等営業時間短縮要請協力金の受給者は対象外	460,530,000	302,130,000	435,115,403	281,249,007		1 給付金 414,078,000円 事務費 21,037,403円 2 給付金支給件数 2,955件 事務費内訳 需用費 1,507円 役務費 6,575,250円 委託料 14,460,646円	新型コロナウイルス感染症の流行により、事業活動に大きな影響を受けている市内事業者を対象に一時金を給付することで、事業の継続や雇用の維持につなげることができた。
22	指定管理者等支援事業	R3.4	R4.3	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者の減少による多大な影響を生じている指定管理者に対し、公共サービスの維持・継続のための支援を行う。 ②③施設の経常的経費の規模や利用者の減少度合い等に応じて算定 ④指定管理者	150,000,000	150,000,000	136,168,993	136,168,993	公共サービスの維持・継続	1 指定管理者等支援事業：136,168,993円 2 対象施設 ・ 出島 ・ 長崎原爆資料館 ・ 長崎ペンギン水族館 ・ 長崎市総合運動公園等 ・ 市民総合プール ほか10施設	新型コロナウイルス感染症の流行による利用者減に伴い収入減となった施設管理者に対し、新型コロナウイルス感染症の影響額を鑑みた指定管理委託料等の増額対応を行ったことにより、公共サービスの維持・継続が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
23	指定管理者等支援事業	R3.4	R4.3	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者の減少による多大な影響を生じている指定管理者に対し、公共サービスの維持・継続のための支援を行う。 ②施設の経常的経費の規模や利用者の減少度合い等に応じて算定 ④指定管理者	315,243,000	315,243,000	178,562,007	178,562,007	公共サービスの維持・継続	1 指定管理者等支援事業：178,562,007円 2 対象施設 ・出島 ・長崎原爆資料館 ・長崎ペンギン水族館 ・長崎市総合運動公園等 ・市民総合プール ほか10施設	新型コロナウイルス感染症の流行による利用者減に伴い収入減となった施設管理者に対し、新型コロナウイルス感染症の影響額を鑑みた指定管理委託料の増額等の対応を行ったことにより、公共サービスの維持・継続が図られた。
24	観光施設事業特別会計繰出金	R3.4	R4.3	①観光施設事業特別会計に繰出し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って利用者の減少による多大な影響を生じている指定管理者に対し、公共サービスの維持・継続のための支援に要する経費を交付対象経費とする。 ②③施設の経常的経費の規模や利用者の減少度合い等に応じて算定 ④観光施設事業特別会計繰出金	157,911,000	157,911,000	230,662,000	230,662,000	公共サービスの維持・継続	1 観光施設事業特別会計繰出金 ：230,662,000円 2 対象施設 ・グラバー園 130,568,000円 ・長崎ロープウェイ 100,094,000円	新型コロナウイルス感染症の流行による利用者減に伴い収入減となった施設管理者に対し、新型コロナウイルス感染症の影響額を鑑みた一般会計繰出金の増額対応を行ったことにより、公共サービスの維持・継続が図られた。
25	営業時間短縮要請協力金 （協力要請推進枠地方負担分） 第2期	R4.1	R4.6	①休業・時短営業に協力した飲食店等に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。 ②③ ・休業・時短営業への協力金 事業者の規模に応じて、1店舗・1日あたりの給付額を算定し、要請に応じた日数を乗じて算定する。 うち、地方負担分となる20%について、県市1/2ずつ負担する。 2,438,400千円×20%×1/2=243,840千円 ④食品衛生法の飲食店・喫茶店営業許可を受けている飲食店及び遊興施設（飲食スペースを有するもの）のうち、要請に応じる飲食店	243,840,000	243,840,000	2,306,731,884	210,833,377	補助件数1,925件	※R3交付金の一部R4へ繰越して支給 実績 支給店舗数：2,510 【内訳】R3：2,126 R4：384 協力金：2,291,448,000円 【内訳】R3：1,861,200,000円 R4：430,248,000円 委託料：15,283,884円	夜間の営業時間短縮に協力いただいたことで、市民等の不要不急の外出自粛につながり、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止と、対象事業者の事業継続や雇用の維持に寄与し、一定緊急の支援となった。
26	情報通信端末整備事業費	R4.1	R5.3	①コロナ禍においても、ICTを活用して接触機会の減少に努め、感染症の拡大防止を図りつつ議会運営の効率化及び議会活動の活性化を図るため、タブレット端末を導入する。 ②③ ・機器等整備 6,422千円 タブレット端末導入45台、講習会の開催等 ④長崎市	6,422,000	3,439,000	5,147,505	1,583,861	タブレット端末を使用した会議の開催割合 R4 25% R5 100%	機器等整備 5,148千円 （うち、交付金対象事業費2,757千円） タブレット端末導入45台、講習会開催等	ICTの活用により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら議会運営の効率化及び議会活動の活性化につなげることができた。 タブレット端末を使用した会議の開催割合： R4 50% R5 100% ペーパーレス効果：R4.10～R5.3 3,368,395枚 R5.4～R6.3 7,164,965枚
27	サテライトオフィス推進費	R4.2	R5.3	①感染症拡大・災害時における市役所の機能維持を図るための勤務環境の整備等を目的としたテレワークの活用推進の一環として、職員が通常時勤務している庁舎以外の庁舎を就業場所とするサテライトオフィス勤務を推進するための環境整備を行う。 ②③ ・勤務環境整備 6,725千円 パソコン設置等委託料、空調設置費、備品購入費等 ④長崎市	6,725,000	6,369,000	2,791,624	1,603,504	高い利用率となることを目標とする。 利用率＝利用日数/利用可能日数	北部、東部、南部の3か所にサテライトオフィスを設置した。 勤務環境整備 2,791,624円 パソコン設置等委託料、空調設置費、備品購入費等	通常勤務場所以外の指定場所で勤務することができる環境を整備し、感染症の拡大や災害時における市役所の機能維持を図るための勤務環境を整備できた。
28	入札・契約事務電子化推進費	R4.3	R4.9	①ポストコロナのデジタル社会を見据え、行政のデジタル化の一環として、事業者が本市の入札参加資格申請の電子申請を行う際、電子調達システムにデータファイルを添付して提出可能とする。 ②③ 電子調達システム改修委託費 7,137千円 ④長崎市	7,137,000	7,137,000	6,995,720	4,018,330	競争入札参加資格申請における電子申請者数 （2,038者）	1 電子調達システム改修委託費 6,995,720円 2 書類データ添付による電子申請者数 1,111者 （R6.3時点） 3 成果目標の達成率 54.3% （1）競争入札参加資格申請者数 3,415者（システム改修後（R4.9～R6.3）） （2）（1）のうち電子申請者数 2,047者 （3）（2）のうち書類データ添付による申請者数 1,111者 （4）書類データ添付した電子申請者の割合 54.3% （（3）÷（2）×100）	電子調達システムにおいて、事業者が競争入札参加資格の電子申請を行う場合に添付書類のデータファイルを添付して申請できるよう改修することにより、行政のデジタル化を推進し、感染症の流行下における行政手続きの維持につながったほか、ポストコロナのデジタル社会を見据えた取組となった。 システム操作についてはヘルプデスクにてサポートし、書類データ添付による電子申請を希望する事業者について、一定、書類郵送等の事務労力の削減、テレワーク実施体制の環境整備に繋げることができた。
29	庁内ネットワーク運営費	R4.3	R5.3	①感染症対策として接触機会減少を図りつつ、市民や事業者との円滑な協議・相談に資するICT技術の導入を図るため、WEB会議やペーパーレス会議などができる執務環境を整備する。 ②③ ・機器等整備 349,360千円 職員端末 1,560台、ライセンス使用料 等 ④長崎市	349,360,000	349,360,000	233,631,838	134,197,758	令和5年1月までに機器等の整備を行う	1 整備台数：1,560台 2 整備費内訳 （1）端末購入費：147,920,080円 （2）統合ソフト使用料：54,855,702円 （3）設定設置業務委託：21,371,240円 （4）キーボード等購入費：8,461,816円 （5）閉域通信回線開設料：1,023,000円	新型コロナウイルス感染症対策として接触機会の減少を図るとともに、市民や事業者との円滑な協議・相談に資する執務環境が整備できた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）		実績（決算）					
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
30	商店街等にぎわい復活支援費	R4.1	R5.3	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けたまちの消費を喚起するため、商店街や各業界団体が実施するプレミアム付商品券の発行や各種イベントに対して補助する。 ②③ ・にぎわい復活支援費補助金 100,000千円 (20,000千円×1件、10,000千円×3件、6,000千円×1件、5,000千円×4件、3,000千円×8件) 対象事業 プレミアム付商品券発行事業、各種イベント事業 限度額 プレミアム付消費商品券発行事業 10,000千円 (複数の団体が連携する場合または商店街連合組織の場合 20,000千円) 各種イベント事業 3,000千円等 (複数の団体が連携する場合または商店街連合組織の場合 6,000千円) 補助率 9/10 ④商工会、商工会議所、商店街振興組合、事業協同組合、商店街、小売市場、商店街連合組織、10者以上の事業者等で組織された団体または実行委員会	100,000,000	100,000,000	96,474,000	55,414,513	補助件数17件	商店街等にぎわい復活支援費 ※R3交付金をR4へ繰越して事業実施 にぎわい復活支援費補助金 141,193,000円 【内訳】 R3交付金：96,474,000円 R4交付金：44,719,000円 実施件数 28件 【内訳】 プレミアム付商品 23件 各種イベント 5件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた商店街や業界団体がプレミアム付商品券の発行事業や各種イベント事業の実施を支援することでまちのぎわいを復活させる景気づけにつながった。目標件数も上回った。
31	チャレンジ企業応援事業費	R4.1	R5.3	①市内中小事業者の事業の継続や雇用の確保に向け、ウィズコロナ並びにポストコロナ社会に対応する取組みを促進させるため、DXの推進による生産性向上等の取組みに対して補助する。 ②③ ・チャレンジ企業応援補助金 150,000千円(3,000千円×50件) 対象事業 新商品・新サービス開発、事業拡大、DX推進による生産性向上、新事業展開、テストマーケティング支援 補助限度額 3,000千円(テストマーケティング支援は500千円) 補助率 2/3 ・セミナー開催費 212千円 ④市内に事務所を有する中小企業者	150,212,000	150,212,000	135,734,000	77,965,395	補助件数50件	1 チャレンジ企業応援補助金： 計80件、合計金額135,634,000円 (内訳) (1)新製品・新サービス開発支援事業 18件、28,542,000円 (2)事業拡大支援事業 24件、45,944,000円 (3)DX推進による生産性向上支援事業 28件、49,389,000円 (4)新事業展開支援事業 6件、10,258,000円 (5)テストマーケティング支援事業 4件、1,501,000円 2 補助金周知に係るセミナー開催 1件、100,000円	成果目標である補助実施件数50件に対し、事業実績80件。新型コロナウイルス感染症の影響により、売り上げが落ち込んでいる事業者について、アフターコロナ、ウィズコロナに向けた、売上を伸ばしていくための設備投資等の支援を行い、企業の生産性向上や販路開拓、新製品開発に繋げることができた。
32	SNS等活用支援費	R4.1	R5.3	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小事業者の新たな顧客及び外貨獲得を図るため、SNSマーケティングやECサイトによる販売促進の取組みに対して補助する。 ②③ ・SNS等活用外貨獲得支援事業補助金 30,000千円(1,500千円×20件) 対象事業 SNSマーケティング事業、ECサイトによる販売促進事業 補助限度額 1,500千円 補助率 2/3 ・伴走型支援 7,864千円 セミナー開催、事業者のサポート ④市内に本社または主たる事業所を有する中小企業者でかつ、ECサイトで自社製品の販売を令和4年度中に行う者	37,864,000	37,864,000	26,981,000	15,497,844	補助件数20件	(1)SNS・ECサイトを活用した新たな顧客及び外貨を獲得するための伴走型支援事業 委託料 7,502,000円 (2)SNS等活用支援事業補助金 補助実施件数 19件 補助額 19,479,000円	補助件数は当初の20件から1件辞退した事業者がいたため実績19件であった。事業前後を比較すると、SNSのフォローは平均224.9%増加、ECサイトの売上は平均173.8%増加しており、新型コロナウイルス感染症の流行により影響を受けた市内中小事業者の新たな顧客及び外貨の獲得につなげることができた。
33	クラウドファンディング活用支援費	R4.1	R5.3	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小事業者の新たな販路を開拓する等して外貨を獲得するために、クラウドファンディングを活用した新製品開発や販路開拓の取組みに対し補助する。 ②③ ・クラウドファンディング活用支援補助金 3,000千円(300千円×10件) 対象事業 購入型のクラウドファンディングを行う事業 補助限度額 300千円 補助率 2/3 ・クラウドファンディング活用セミナー 212千円 ④市内に本社または主たる事業所を有する中小企業者	3,212,000	3,212,000	489,000	280,881	補助件数10件	クラウドファンディング活用支援費 489,000円（繰越489,000円） 1 クラウドファンディング活用支援補助金（3件） 439,000円（繰越439,000円） (1) 補助事業者ごとの補助額 ア 事業者A 155,000円 イ 事業者B 40,000円 ウ 事業者C 244,000円 2 クラウドファンディング活用セミナー開催経費（1回） 50,000円（繰越50,000円）	当初の想定件数10件に対し、実績は3件であった。これは、クラウドファンディングのノウハウがない事業者にとって、事業応募に一定のハードルがあったものと推察される。一方で、支援した3事業者については、コロナ禍で売上が減少する中、資金調達、商品PR、販路開拓に取り組むことができ、売上の向上に繋げることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）		実績（決算）					
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
34	観光地域づくり推進費	R4.2	R5.3	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている長崎市の観光需要の回復に向け、長崎市の観光DXを推進するため、その手法の検討を行うとともに戦略的なプロモーションを実施することで、長崎への旅行を喚起等するとともに、国内誘客のための新たなコンテンツの造成等を行う。 ②③ ・DX対応観光マーケティングの仕組み構築 70,723千円 ・国内プロモーション 56,223千円 ④長崎市、(一社)長崎国際コンベンション協会(登録DMO)	126,946,000	126,946,000	126,945,640	72,917,375	500万回 (R5年のページビュー数)	1 事業費 委託料 126,945,640円 2 委託先 (一社)長崎国際観光コンベンション協会 3 実施内容 (1) DX対応観光マーケティングの仕組み構築 ①公式観光サイト「travel nagasaki」の公開(公開日:令和4年9月20日) ・令和5年度のページビュー数:6,781,000回 (目標:5,000,000回、達成率:136%) ②市内事業者向け情報サイト公開(公開日:令和5年3月7日) (2) 国内プロモーション ポストコロナへの即応、西九州新幹線開業を契機として、WEBとリアルを組み合わせた誘客プロモーションを実施した。 【戦略ターゲット】大都市圏(東京、大阪)、新幹線沿線都市(岡山、広島、北部九州)在住のクリエイティブクラス・Z世代 【WEBプロモーション】特設ランディングページの制作、WEB広告等 【リアルプロモーション】大都市圏でのイベント開催、屋外広告等	観光ワンストップサイトとして、食・体験・イベント等の情報を集約した長崎市公式観光サイト「travel nagasaki」を構築した。訪問客に合わせたおすすり情報の表示やメルマガ配信が可能なシステム、SNSを活用した双方向コミュニケーション機能、AIチャットボット等を導入し、訪問客の趣味嗜好に即した情報発信が行える仕組みを整えることで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている長崎市の観光需要の回復及び観光DXの推進へつなげることができた。特に戦略ターゲットとしているクリエイティブクラスやZ世代に向けて、四季折々の魅力やモデルコースなどの過ごし方を提案することで、長崎の認知拡大と消費のきっかけづくりにつながった。
35	常備消防活動費	R4.2	R4.3	①新型コロナウイルス感染症対策として、応急手当講習に係る訓練用機器の整備を行うことで、オンライン等での講習を実施する。 ②③ ・機器整備 876千円 ・心肺蘇生訓練用資器材 200個 ④長崎市	876,000	876,000	599,148	599,148	毎年度、市内の中学校41校に応急手当講習を実施する	1 事業実績 心肺蘇生トレーニングキット204個 599,148円 2 応急手当講習受講者(スクール救命サポーター育成事業) 令和3年度 2校 253名 令和4年度 24校 2004名	整備した心肺蘇生トレーニングキットにより、オンライン講習やスクール救命サポーター育成講習において、感染防止対策の強化を図ることができた。
36	災害対策活動費	R4.2	R4.3	①新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、避難所で使用するコロナ対策用品を購入する。 ②③ ・避難所用コロナ対策用品の購入 474千円 ・非接触型体温計 60個、除菌スプレー 300本等 ④長崎市	474,000	474,000	379,665	379,665	指定避難所における感染症対策消耗品配備率130%	1 新型コロナウイルス感染症対策用品の購入 379,665円 2 対象 指定避難所 計26箇所 3 購入用品内訳 (1) 除菌スプレー300本:122,100円 (2) アルコール手指消毒液75本:37,125円 (3) ハンドソープ85本:22,440円 (4) 非接触型体温計60個:198,000円	当初の予定通り、全ての指定避難所に対して手指消毒液等の感染症対策用品を配布することができたため、避難時における市民の安全の確保が図られた。なお、購入数が指定避難所数に満たない用品については、既に保有していた在庫と併せて配布を行った。
37	学校保健特別対策事業費補助金	R3.4	R4.3	①新型コロナウイルス感染症及びその拡大リスクをできる限り低減させながら、教育活動を継続するために必要な保健衛生用品の整備等を行う。 ②③ ・小学校用コロナ対策用品の購入 74,700千円 ・中学校用コロナ対策用品の購入 37,800千円 ・高等学校用コロナ対策用品の購入 2,700千円 ④長崎市	115,200,000	57,600,000	105,530,493	30,308,416	学校へのコロナ対策用品の配備率100%	1 全市立学校において、感染症対策を徹底しながら教育活動を継続するための感染症対策等を実施するために必要な保健衛生用品や備品等を購入した。 2 対象施設件数 市立学校106校 3 事業費内訳 (1) 小学校68校 66,278,007円 (2) 中学校37校 36,623,766円 (3) 高等学校1校 2,628,720円	全市立小学校、中学校及び長崎商業高等学校において、感染症対策を徹底しながら教育活動を継続した。また、安全・安心な教育環境を確保できた。
38	長崎歴史文化博物館運営費	R3.4	R4.3	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた長崎歴史文化博物館(県市共同設置)の指定管理者に対し、公共サービスの維持・継続のため支援する。 ②③ 支援金(定額) 2,500千円 ※別途県も同額を支援する。 ④長崎歴史文化博物館(県市共同設置)の指定管理者	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	長崎歴史文化博物館への来館者数360,000人	長崎歴史文化博物館指定管理に係る長崎県への負担金(定額) 2,500,000円	長崎歴史文化博物館(県市共同設置)の指定管理者に対し支援することで、公共サービスを維持・継続することができた。
39	科学館運営費	R4.2	R4.4	①新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、科学館に空気浄化装置を導入する。 ②③ ・機器設置 1,562千円 空気浄化装置 1式 ④長崎市	1,562,000	1,562,000	1,133,000	650,793	空気浄化システム1式を利用者の増加が見込まれるゴールデンウィークまでに設置。	空気浄化システム購入 1,133,000円 長崎市科学館におけるプラネタリウムを投影するスペースシアター用の空調設備に空気浄化システムを設置したものの。	長崎市科学館のスペースシアターにおいて、観覧者数が多い場合、新型コロナウイルス感染症に罹患する恐れがあるが、空気浄化システムを設置することで観覧車が安心してプラネタリウム等を観覧することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
40	障害者総合支援事業費補助金	R3.4	R4.3	（生産活動拡大支援費補助金） ①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている就労継続支援事業所に対し、生産活動を拡大するための必要となる経費について補助を行う。 ②③ ・生産活動拡大支援費補助金 900千円 1事業所当たり上限 300千円 ④市内の就労継続支援事業所（4事業所予定）	900,000	300,000	835,000	0	補助金交付事業所数4	1 生産活動拡大支援費補助金 835,000円 2 補助実施件数 4件 3 施設ごとの補助額 (1)そよ風の里 300,000円 (2)そよ風の里プラスワン 245,000円 (3)ワークあじさい 190,000円 (4)電脳工房 100,000円	対象施設に対して補助金による支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響下においても就労継続支援事業所の生産活動拡大につなげることができた。
41	障害者総合支援事業費補助金	R4.3	R5.2	（ロボット等導入支援費補助金） ①接触低減による新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りつつ、介護業務の負担軽減等を図るため、障害者支援施設等がロボット等を導入する費用について補助を行う。 ②③ ・ロボット等導入支援費補助金 7,778千円 1施設当たり 上限2,100千円 ④市内の障害者支援施設等(5施設予定)	7,778,000	2,593,000	7,778,000	1,489,415	補助金交付事業所数5	1 ロボット等導入支援費補助金 7,778,000円 2 補助実施件数 5件 3 施設ごとの補助額 (1)サンビレッジ 2,100,000円 (2)ライフステーションすばる 1,500,000円 (3)わかぎホーム 1,500,000円 (4)わかばホーム 1,500,000円 (5)ケアホーム三京 1,178,000円	障害者支援施設において、接触低減による新型コロナウイルス感染症の拡大防止効果及び介護業務の負担軽減に効果の高いロボット等の導入を進めることにより、職員の介護業務の負担軽減等が図られたほか、新型コロナウイルス感染症の感染防止につながった。
42	小学校管理費 教育ICT推進費	R4.4	R4.11	①新型コロナウイルス感染症拡大防止策としてオンラインでの授業を導入している中、ICT機器を活用したオンライン学習環境の充実を図るため、小学校における大型提示装置の更新等を行う。 ②③ ・大型提示装置更新 74,840千円 730台 ・Wi-Fi環境整備 3,225千円 ④長崎市	78,065,000	78,065,000	65,862,280	37,428,835	予定台数730台の全台調達	1 新型コロナウイルス感染症対応地方再生臨時交付金 80,255,725円 2 補助実施件数 2件 3 実施の補助額 (1)大型提示装置更新 698台 75,152,550円 (2)タブレット整備費 77台 5,103,175円	オンライン授業やソーシャルディスタンス確保のための分散授業において活用する電子黒板及び可動式のアクセスポイントを整備したことで、GIGAスクール構想を含め、学校のICT教育を推進するための情報機器の基盤を整えることができ、コロナ禍においても子どもたちの学びの保障に大きく貢献することができた。
43	中学校管理費 教育ICT推進費	R4.4	R4.11	①新型コロナウイルス感染症拡大防止策としてオンラインでの授業を導入している中、ICT機器を活用したオンライン学習環境の充実を図るため、中学校における大型提示装置の更新等を行う。 ②③ ・大型提示装置更新 31,987千円 312台 ・Wi-Fi環境整備 300千円 ④長崎市	32,287,000	32,287,000	33,154,440	15,950,757	予定台数312台の全台調達	1 新型コロナウイルス感染症対応地方再生臨時交付金 34,006,225円 2 補助実施件数 2件 3 実施の補助額 (1)大型提示装置更新 279台 30,891,300円 (2)タブレット整備費 47台 3,114,925円	オンライン授業やソーシャルディスタンス確保のための分散授業において活用する電子黒板及び可動式のアクセスポイントを整備したことで、GIGAスクール構想を含め、学校のICT教育を推進するための情報機器の基盤を整えることができ、コロナ禍においても子どもたちの学びの保障に大きく貢献することができた。
44	高等学校管理費 教育ICT推進費	R4.4	R5.2	①新型コロナウイルス感染症拡大防止策としてオンラインでの授業を導入している中、ICT機器を活用した学習環境の充実を図るため、高等学校におけるWi-Fi環境の整備等を行う。 ②③ ・Wi-Fi環境整備 3,657千円 ④長崎市	3,657,000	3,657,000	3,293,860	1,891,988	Wi-Fi環境整備の完了	1 総事業費 3,293,860円 2 対象校 高校1校 3 無線アクセスポイントほか購入（長崎商業高等学校）3,293,860円 ア 無線アクセスポイント 17台 イ スイッチングハブ 11台	【高校の整備】 当初の予定とおり、ネットワーク通信状況を改善するための通信機器を調達することができたことで、リモートでの授業や行事を円滑に実施可能となり、コロナ禍における学習の保障が図られた。
45	小学校空調設備整備費	R3.4	R4.3	①新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、小学校の家庭科室に空調設備を整備する。 ②③ ・実施設計委託 12,400千円 ・工事請負費 59校 59教室 239,300千円 ④長崎市	251,700,000	251,700,000	186,406,265	107,070,737	59教室	新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、小学校の家庭科室に空調設備を整備した。（59教室） ・実施設計委託料 11,017千円 ・工事請負費 59校 59教室 175,390千円	使用頻度の高い特別教室に空調を設置したことにより、さらなる教育環境の改善になったとともに、空調が設置された特別教室を活用し分散して授業を行うことにより密をさけることが出来た。 成果目標の教室数全てに空調を設置した。
46	中学校空調設備整備費	R3.4	R4.3	①新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、中学校の家庭科室、美術室に空調設備を整備する。 ②③ ・実施設計委託 14,400千円 ・工事請負費 35校 家庭科室34教室、美術室36教室 224,400千円 ※上記のうち、学校施設環境改善交付金に該当しない分を市の単独事業として実施する。 ④長崎市	88,647,000	88,647,000	191,983,340	25,592,321	70教室	新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、中学校の家庭科室、美術室に空調設備を整備する。（70教室） ・実施設計委託 12,683千円 ・工事請負費 35校 家庭科室34教室、美術室36教室 179,301千円	使用頻度の高い特別教室に空調を設置したことにより、さらなる教育環境の改善になったとともに、空調が設置された特別教室を活用し分散して授業を行うことにより密をさけることが出来た。 成果目標の教室数全てに空調を設置した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
47	地域女性活躍推進交付金	R3.7	R4.3	①新型コロナウイルス感染症の影響で、孤独・孤立により困難や不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、NPO等の知見を活用して、困難や不安を抱える女性に寄り添った支援を行う。 ②③ 委託料（一式） 10,099千円 (1) 困難や不安を抱える女性に対する生活相談支援 (2) 支援者の養成・育成・研修 ④長崎市	10,099,000	2,525,000	9,951,176	1,990,000	相談したことで何らかの改善または変化を得た人の割合 90.0%	<困難や不安を抱える女性に対する生活相談支援> ○不安を抱える女性が相談しやすいよう、女性専用相談窓口にて女性相談員を配置し、相談者に寄り添った支援を行った。 ・相談案件数 【目標】180件 【実績】229件 ・相談延べ件数 【目標】1,080件 【実績】937件 ○生活困窮等で生理用品を購入できない女性に対して、生理用品の提供を行った。 <支援者の養成・育成・研修> ○当該相談窓口の周知を図るとともに、関係機関間の情報共有を行うことで、専門的な相談をより的確な相談窓口につなげた。 ○講師による関係法令の説明や、相談事例に基づくワークショップの実施などを行い、支援者の資質向上を図った。 ・支援者研修受講者数 【目標】30人 【実績】68人 3回の研修会に68人が参加しており、関係機関間の情報共有や資質向上を図ることができた。	<新型コロナウイルス感染症の影響で、困難や不安を抱える女性に対する生活相談支援> ・相談をしたことで何らかの改善又は変化を得た人の割合 【目標】90.0% 【実績】85.0% 相談できたことや相談窓口があることで、精神的に安定したり、収入が安定するなどの改善は見受けられたものの、生活困窮に起因する複数の悩みを抱えるなど継続的な支援を行っている方が多く、目標値を達成することはできなかった。 <支援者の養成・育成・研修> ・支援者研修会受講者の理解の深まり度 【目標】80.0% 【実績】98.1% 研修会を実施することで、相談窓口の周知や相談機関同士の連携につながっており、受講者の高い理解度を得ることができた。
48	公立学校情報機器整備費補助金	R3.4	R4.3	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①「GIGAスクール構想」による急速な学校のICT化に対応するために「GIGAスクールサポーター」を長崎商業高等学校に配置し、遠隔学習や分散授業等に係るICT機器の導入を補助するもの。 ②③ICT支援業務委託 667千円 ④長崎市	667,000	334,000	667,408	334,408	年間190時間の支援	総事業費補助対象事業費 667,408円 ICT支援員による支援実績 140時間	ICT機器の導入によるネットワーク機器トラブル、オンライン接続、機器の簡易的なメンテナンスに対応した。このことで、学校のICT化推進やプログラミング教育の充実、情報活用能力育成につながり、コロナ禍における学習の保障が図られた。
49	疾病予防対策事業費等補助金	R3.5	R3.7	(マイナンバー情報連携体制整備事業) ①ポストコロナのデジタル社会を見据え、行政のデジタル化の一環として、予防接種法に基づく定期接種（ロタウイルスワクチン）に係るマイナンバー情報連携体制を整備するもの。 ②システム改修委託料 381千円 ③補助対象経費は2,420千円だが、国の予算が限られたため、内示額が381千円となり、減額されたもの。 ④長崎市	381,000	127,000	381,000	127,000	R3年度内に整備完了	システム改修委託料 381千円 令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となり、システム改修の結果、自治体予防接種台帳システムを令和3年6月のデータ標準レイアウト改正に対応	ロタウイルスワクチンの予防接種に係るマイナンバー情報連携体制の整備により、ポストコロナのデジタル社会を見据えた行政のデジタル化を推進することができた。
50	マイナンバー情報連携体制整備事業	R3.5	R3.7	①ポストコロナのデジタル社会を見据え、行政のデジタル化の一環として、予防接種法に基づく定期接種（ロタウイルスワクチン）に係るマイナンバー情報連携体制整備について、実施計画No.49疾病予防対策事業費等補助金の対象とならない部分を長崎市の単独事業として実施するもの。 ②システム改修委託料 4,448千円 ③総事業費4,829千円から疾病予防対策事業費等補助金の内示額381千円を除いたもの。 ④長崎市	4,448,000	4,448,000	4,448,000	4,448,000	R3年度内に整備完了	システム改修委託料 4,448千円 令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となり、システム改修の結果、自治体予防接種台帳システムを令和3年6月のデータ標準レイアウト改正に対応	ロタウイルスワクチンの予防接種に係るマイナンバー情報連携体制の整備により、ポストコロナのデジタル社会を見据えた行政のデジタル化を推進することができた。
51	児童福祉事業対策費等補助金	R3.4	R4.3	(新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業) ①感染経路の遮断のため母子生活支援施設で使用する消毒液等の購入に必要な費用 ②消耗品の購入 ③83千円 ④長崎市	83,000	42,000	24,611,614	41,505	消毒液等の設置完了	支援した母子生活支援施設数：1施設	施設に消毒用品を設置することで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
52	児童福祉事業対策費等補助金	R3.4	R4.3	(虐待防止のための情報共有システム構築事業) ①コロナ禍において保護者との接触が難しくなる中、虐待のケースが見落とされることのないように、児童相談所・市町村における情報共有や、転居ケース等における対応を効率的・効果的に行うため、児童虐待に関する全国統一の情報共有システムの整備を行う。 ②システム整備費 ③4,510千円 ④長崎市	4,510,000	2,255,000	18,209,450	2,145,000	システム整備の完了	1 児童虐待防止対策等に係る国庫補助金 2,145,000円 2 補助実施件数 1件	コロナ禍において保護者との接触が難しくなる中、虐待のケースが見落とされることのないよう、児童虐待に関する全国統一の情報共有システムの整備を行うことで、居所不明の児童について、児童相談所・市町村における情報共有や転居ケース等における対応を円滑に遂行することができた。よって居所不明児童は0件。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
53	保育対策総合支援事業費補助金	R3.4	R4.3	（保育所等におけるICT化推進等事業） ①ポストコロナのデジタル社会を見据え、行政のデジタル化の一環として、市立保育所5施設及び市立幼保連携型認定こども園1施設へ保育業務支援システムを導入する。 ②③パソコン・タブレット等の購入ほか 対象経費（上限） 1,000,000円×6施設=6,000,000円 ④長崎市	6,000,000	3,000,000	5,355,559	2,680,559	導入施設6施設	市立保育所5施設及び市立幼保連携型認定こども園1施設へ保育業務支援システムを導入した。	ポストコロナのデジタル社会を見据えた行政のデジタル化の一環として、保育業務支援システムを導入することにより、保育士の業務負担軽減及び保護者の負担軽減につながった。
54	疾病予防対策事業費等補助金	R3.4	R4.3	（健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業） ①ポストコロナのデジタル社会を見据え、行政のデジタル化の一環として、健康増進法に基づく検診結果について、マイナンバー情報連携体制を整備するもの。 ②③ 総事業費（委託料） 11,308千円 補助額（国） 5,352千円（うち、対象補助額 3,709千円） 一般財源 5,956千円（うち、対象一般財源1,855千円） ④長崎市	5,564,000	1,855,000	5,564,000	1,855,000	検診結果について マイナンバーを活用する市民の数 46717人	マイナンバー情報連携体制を整備するためのシステム改修 ・総事業費（システム改修全体経費） 11,308千円 （財源）感染症予防事業費等補助金 5,352千円 臨時交付金 1,855千円 一般財源 4,101千円	新たな日常にも対応したデータヘルスの集中改革プランの一環として、市民が自身の健康増進法に基づく検診（がん検診、歯周疾患検診）結果をマイナンバーを利用していつでもどこでも閲覧できる仕組みを整えたことにより、健康管理における市民の意識の向上が図られた。 また、受診時に、自身の検診結果を含む保健医療情報を医療従事者と簡単に共有することもでき、コミュニケーションが円滑に行われることで、感染拡大時においても、適切な医療等の提供を受けやすい環境の整備が図られた。
55	地方消費者行政強化交付金	R3.4	R4.3	（若年者消費者教育強化事業） ①コロナ禍にあっても、感染症拡大防止に配慮しつつ消費者教育を推進するため、新たに消費者教育に特化した人材（消費者教育推進員）を配置し、学校等における出前講座の内容の充実及び頻度の増に取り組む。 ②③・人件費3,187千円・研修旅費137千円・事務費561千円（消耗品費、資料購入費） ④長崎市 （消費者啓発推進事業） ①コロナ禍にあっても、感染症拡大防止に配慮しつつ消費者教育を推進するため、国民生活センターが開催する消費者教育に携わる講師養成講座に参加し、人材の涵養に努める。 ②③・研修旅費146千円 ④長崎市	4,031,000	2,020,000	3,777,295	1,507,638	・出前講座等の消費者教育を行う学校数 39校 ・国が指定する研修への参加 2回	1 事業費の内訳 (1) 消費者教育推進員の任用 3,156,864円 (2) 研修旅費 70,020円 (3) 事務費（消耗品費、資料購入費）550,411円 2 実績 市内学校での支援回数 11回	コロナ禍にあっても感染症拡大防止に配慮しつつ消費者教育を推進するため、専門的人材による消費生活出前講座等の実施により、成年年齢の引下げを見据えた若年者における消費者教育の強化が図られた。
56	営業時間短縮要請協力金（協力要請推進枠地方負担分）第3期	R4.1	R4.6	①休業・時短営業に協力した飲食店等に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。 ②③ ・休業・時短営業への協力金 事業者の規模に応じて、1店舗・1日あたりの給付額を算定し、要請に応じた日数を乗じて算定する。 うち、地方負担分となる20%について、県市1/2ずつ負担する。 2,844,800千円×20%×1/2=284,480千円 ④食品衛生法の飲食店・喫茶店営業許可を受けている飲食店及び遊興施設（飲食スペースを有するもの）のうち、要請に応じる飲食店	284,480,000	284,480,000	2,002,014,312	157,832,541	補助件数1,925件	※R3交付金の一部R4へ繰越して支給 実績 支給店舗数：2,487 【内訳】R3：1,527 R4：960 協力金：1,972,358,000円 【内訳】R3：1,046,533,000円 R4：925,825,000円 委託料：29,656,312円	夜間の営業時間短縮に協力いただいたことで、市民等の不要不急の外出自粛につながり、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止と、対象事業者の事業継続や雇用の維持に寄与し、一定緊急の支援となった。
57	中小事業者等一時金（3期）	R4.3	R4.8	①飲食店等に対する営業時間短縮要請と市民への不要不急の外出自粛要請及びまん延防止等重点措置の影響により、売上が減少した中堅・中小事業者を対象に、給付金を支給することにより事業の継続や雇用の維持を支援する。 ②③ ・給付金 438,600千円 （10万円×2,193件×2ヶ月分） ・事務費 21,930千円 （委託料、広告宣伝費、振込手数料等） ・主な申請要件 時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、対象月の売上が対前年比（又は前々年比）20%以上50%未満減少していること ・支給額 事業収入減少額（1か月当たりの上限額10万円） ④時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が20%以上50%未満減少した中堅・中小事業者	460,530,000	460,530,000	134,502,980	77,274,684	補助件数2,193件	1 給付金 110,110,000円 事務費 24,392,980円 2 給付金支給件数 845件 事務費内訳 ・委託料（CM制作2件、審査、データ入力） ・広告料（CM放送、新聞広告掲載） ・手数料（給付金に係る振込）	成果目標である補助実施件数2,193件に対し、事業実績845件、当初の想定を下回る申請数であったが、長崎県の要請に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛によって影響を受けた市内の中堅・中小事業者のうち、長崎県の営業時間短縮要請協力金又は国の事業復活支援金の対象とならなかった事業者に対して支援を行うことができたため、事業の継続と雇用の維持につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
58	新型コロナウイルス感染症対応強化費	R3.4	R4.3	①検査体制の強化やワクチン接種ほか、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に必要な対策を講じていくための備えを行うもの。 ②新型コロナウイルス感染症対応に必要な職員の時間外勤務手当や特殊勤務手当等 ③50,000千円 ④長崎市	50,000,000	50,000,000	124,590,811	124,590,811	公共サービスの維持・継続	新型コロナウイルス感染症に対応する保健所において、職員が時間外勤務等に対応するとともに、機能を強化するため人員の増員を図り、同感染症対策に係る業務に従事した。 ・保健所職員を最大37名増員（令和3年度） ・正規職員1名を増員 ・他所属との兼務発令15名 ・他所属からの動員21名	保健所の人員増ができたことで、コロナの検査やワクチン接種などに従事できる体制が整備できたことから、滞りなく公共サービスの維持・継続が図られた。
59	事業持続化支援金（2期）	R3.6	R3.10	①新型コロナウイルス感染症の影響により旅行者が減少し、打撃を受けている観光事業者の経営を支援するため、支援金を交付するもの。 ②③④ i 市内の旅館・ホテル及び簡易宿所に対し、施設の収容人数一人あたり21千円として算定し、2,100千円を上限に交付。 ・支援金 188,811千円 （旅館・ホテル…214施設、民泊施設…48施設） ii 端島見学施設条例に基づき係船許可を受けている事業者に対し、保有最大船舶の定員1人あたり7千円を乗じて算定し、2,100千円を上限に交付。 ・支援金 5,292千円 iii 市内に本社を置く、民間の観光バス事業者に対し、保有観光バスの総定員1人あたり1,4千円を乗じて算定し、2,100千円を上限に交付。 ・支援金 6,226千円 iv 事務費（振込手数料・郵送料） 155千円	200,484,000	200,484,000	152,437,234	87,559,706	補助件数217件	i) 宿泊事業者に対する支援金 140,973,044円 補助実施件数 178件 ii) 1 端島航路事業者に対する支援金 5,250,000円 補助実施件数 5件 iii) 1 観光バス事業者に対する支援金 6,197,800円 補助実施件数 4件 iv) 事務費 16,390円	当初想定していた支援対象施設263施設のうち、売上堅調や連絡不通の施設があり、支援実績としては178施設、予算執行率は74.7%となったが、新型コロナウイルス感染症の流行より厳しい経営状況にある宿泊事業者の経営を支援することができた。支援により、宿泊施設の受入環境の充実等、サービス向上が図られ、宿泊者の満足度が期待される。 ii、iii) 当初の予定通り、支援対象となる全事業者に対して、支援金を交付することができたため、事業者における感染症対策が図られた。 なお、実際の聞き取りにおいて、一定金額の現金支援があったことにより、助かったという声が多数あった。
60	公共交通確保支援金（2期）	R3.6	R3.8	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、運行を確保するため、公共交通事業者に対して支援を行うもの。 ②③ 【補助金 235,020千円】 ・路線バス：141,600千円（@200千円×708台） ・路面電車：55,200千円（@800千円×69台） ・タクシー：38,220千円（@30千円×1,274台） 【事務費 35千円】 ・振込手数料：35千円（110円×315件） ④長崎市内に本社を有する乗合バス、路面電車及びタクシー事業者	235,055,000	235,055,000	228,773,630	131,407,211	補助件数1,641件	1 公共交通の確保に係る補助金 228,770,000円 2 補助実施件数 303件 3 輸送機関ごとの補助額 (1)乗合バス 141,600,000円 (2)路面電車 54,400,000円 (3)タクシー 29,850,000円 4 振込手数料 3,630円	当初の予定通り交通事業者に対して補助金を交付することができたため、公共交通の確保が図られた。